論 文 の 和 文 要 旨

論文題目	メキシコにおける近代公教育の形成とジェンダー・ポリティクス
氏 名	松 久 玲 子

本論は、メキシコにおいて近代公教育の枠組みが作られた19世紀末のディアス時代から公教育制度が実質的に形成された1930年代のカルデナス時代までの期間を対象とし、「メキシコ革命」を中心とする社会変革を経験した近代国家建設期における公教育を通じた新しいジェンダー規範の形成過程を分析したものである。ジェンダー規範の形成過程を分析するにあたり、メキシコの第一波フェミニズム運動を中心に、革命諸派、国家再建政府、カトリック教会系の保守派、新しい教育運動の母体となった労働運動との教育をめぐる力関係に着目し、これら諸勢力の権力関係のせめぎ合いの中で生まれた母性主義教育を基礎に、カトリック教会の影響下にあった伝統的なジェンダー規範が近代国家の国民形成の要求に応える新しいジェンダー規範に作り直されたことを明らかにした。

ディアス時代に設置された女子専門職教育を受けた女性層が「メキシコ革命」の発端となったディアス反再選運動に参加したことを契機に、社会変革を通じて女性解放の実現を目指すフェミニストたちが現れた。「メキシコ革命」にはさまざまな立場から女性が参加したが、特に自身で生計を立てる職業をもつ中間層の女性たちが、フェミニズム運動の中核を担った。当時、中間層の女性たちが就くことができる専門職は少なく、代表的な職業は教師だった。護憲派の大統領カランサの私設秘書となったエルミラ・ガリンドは、その立場を利用して1917年に家族法の成立に影響を及ぼした。また、この時期には、カトリック教会の影響下にあった伝統的教育の変革を志向する合理主義学校運動が「世界労働者の家」の労働運動の中から生まれ、教師として活動する多くのフェミニストたちが参加した。

合理主義学校運動は、ユカタン州、タバスコ州などを中心に全国に広がって行った。その中で、ユカタン州は、サイザル麻の輸出により全国でも有数の裕福な州であり、地理的にも欧米の思想と接する機会が多い先進的な地域だった。メキシコ革命の動乱のなかで最終的に権力を握る護憲派の大統領カランサは、財源豊かなユカタンを掌握するため、アルバラードを知事に任命した。社会主義の影響をアメリカ合衆国で受けたアルバラードは、ユカタン州においてさまざまな改革を進めた。そのうちのひとつが教育改革だった。アルバラード着任以前から、ユカタン州ではすでに合理主義学校運動が根付いていたが、アルバラードの後ろ盾を得て、さらに活発な活動が展開された。アルバラードは、女性の教育にも熱心に取り組み、カトリック教会の影響からの解放が女性解放には不可欠と考え、合理主義学校運動に基づく女子教育を推進するために、女性が果たすべき社会的役割とそのために女子教育がどうあるべきかという諮問を行った。この諮問に応えるべく、メキシコ

初のユカタン州フェミニズム会議が招集され、そこで諮問に対する議論がたたかわされた。ユカタン州フェミニズム会議には、全国から多くの女性教師を中心としたフェミニストが参加したが、その後のフェミニズム運動の中心的テーマとなる女性参政権、女性による性と生殖に関する自律的身体管理、女性の国家への貢献などのテーマが論議され、フェミニズム運動の方針に大きな影響を与えた。女性の教育に関しては、合理主義学校教育に基づき生活に根付いた活動を通じた教育として、女子には家事・家政教育が提案された。それまでと同様に、家庭における再生産労働が女性の教育の基本とされたが、ユカタン州フェミニズム会議において、国民を産み、育て、教育する女性の再生産機能が国家との関係において取り上げられたことは重要な点である。また、基本的に女性の活動の中心が家庭領域であるとされながらも、経済的必要に後押しされた女性の労働市場への進出を背景に、女性のために職業教育の必要性が決議された。

その後、アルバラードの社会主義的改革は、フェリペ・カリージョ=プエルトにより継承され、ユカタン州では社会変革のための政策が次々と実施された。その中で、女性の地方レベルの参政権付与や離婚の合法化などの急進的なフェミニズム政策が取られ、女性の自律的身体管理のための避妊のパンフレットがフェミニズム組織を通じて配布された。これに対して、カトリック教会を中心とする保守派の父母の会や女性組織が避妊に対する抗議運動を全国レベルで展開した。その一環として、首都において「母の日」を祝う呼びかけが全国紙を通じて行われた。「母の日」は、公教育省を巻き込み、広範な社会的な支持を得て、学校行事化された。同時に、避妊に関する議論は、社会的反発をよび、メキシコ市で開催された汎アメリカ大陸女性同盟フェミニズム会議メキシコ大会においても、ユカタン州代表が提案した性と生殖に関する女性の自律的意思決定の重要性は十分な理解を得られなかった。

一方、内戦による人口減少をくいとめ、近代国家における優良な国民を育成するために、公教育省は 1920 年代後末から 30 年代にかけて、優生学に基づく育児教育や学校衛生・家庭の衛生管理の概念を学校教育、特に女子教育に導入した。この時期は、特にカトリック教会と政府の非宗教教育をめぐる対立が先鋭化した時期であり、メキシコ優生学会の要求に従い、公立学校で性教育を導入するかどうかをめぐり、カトリック保守派と政府・公教育省が対立し、公教育相の辞任に至った。性教育をめぐる優生学者の立場は、「種の退化」の要因を取り除き優良な国民を増やす予防的優生学に基づき、医師や保健関係者などの専門職を通じて性と生殖に関する国家管理を推進しようとするものだった。一方、フェミニストは、性教育に避妊による女性の自律的な身体管理の概念を入れようとしたが、カトリック保守派の反対運動の中で生殖管理の議論を封印した。性と生殖に関する女性の自律的身体管理に対しては、優生学会もフェミニストに反対の立場を取った。カトリック系の保守派との対立は、公教育省がジェンダー規範の基底に、健康な国民を産み育てることにより国家に貢献するという母性主義教育を推進することで決着した。

公教育省は、健康な国民を産み育てることにより「種の退化」を防ぎ、国家に貢献する

母性主義教育を女子教育の基礎に据え、その制度化を推進した。そのひとつは初等教育に女子を対象とした家庭科教育を導入し、家政管理と育児というジェンダー役割を定式化したことである。女子師範学校において家政学がカリキュラムの中におかれ、家政学校では「科学的」な育児学や衛生学が教えられた。また、職業技術教育機関のひとつとして「家庭学校」が設立され、男性と競合しない領域の職業分野における技術訓練とともに、育児学や衛生学に基づく「科学的」な家事知識の伝達が行われた。女性を対象とした教育は、性分業とジェンダー役割を制度化し、家庭学校や女子職業技術教育を通じて女性の教育が中間層の主婦と労働者階層の女性のための教育に階層分化されていった。

さらに、公教育省は「母の日」を学校行事化することにより、母性を称揚する学校文化を形成した。公教育省は識字教育や衛生教育の普及・拡大のために女性を動員したが、本来女性があるべき場である家庭の外に女性を動員する方策として、女性が本来もつとされる「精神的母性」と教育の適合性が強調された。特に、女性教師に対する精神的母性の強調は、家庭と職業を接合し、ジェンダー規範に抵触しない職業モデルを提供した。公教育省は、カリキュラム、職業技術教育制度や学校文化の構築により、母性を基盤として女性が国家と結びつく、近代国家における家父長制的ジェンダー構造を強化した。そして、その基盤となる母性主義規範の底流には、女性の再生産機能に対する優生学的な国家の関心が存在していた。

国家と結合したジェンダー規範は、母性主義教育を基盤とした女子教育を内包する教育システムの普及とともに農村にも拡大された。1930年代後半のカルデナス大統領時代に「社会主義教育」条項が憲法に明記され、農民・労働者階級を教育の中心に据える政策がとられた。この時期には、公教育の中央集権化が進み、農村における公教育の普及に重点が置かれた。農村では、識字教育とともに生活の改善運動が実施され、学校や公教育省のラジオ番組を通じて、家庭での衛生管理や栄養管理が女性の役割として教育に導入された。農村で働く女性教師は、農村の生活を変えるための意識変化や技術の伝達に重要な役割を果たした。フェミニストとして活躍したエレナ・トーレスは、農村に適応した家庭科教育の開発に尽力したが、エレナ・トーレスがフェミニストとして構想した女性の教育は、本来は女性による自律的生殖管理を視野に入れ、家庭運営に責任を負う教育だった。しかし、母性主義教育の中で、再生産労働に中心を置いた家庭科教育のみが農村教育に導入された。

国家再建政府により提示されたジェンダー規範は、当初は都市における学校教育や職業技術教育を中心に形成され、女性の教育として制度化されたが、カルデナス時代の「社会主義教育」体制のもとで農村へ教育が普及するとともに、次第に農村にも適用されようとした。そして、女性が優良な国民を育成し、家庭を通じて近代国家に貢献するという母性主義教育に基づくジェンダー規範が全国レベルで方向付けられた。